6．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

9．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準　原価法

評価方法　最終仕入原価法

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

11．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　30,744千円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　142,324千円

12．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ．注記事項

1．財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

2．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　8,966,563千円

⑵　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額　997,130千円

⑶　保証債務の金額　8,434千円

⑷　担保に供している資産　土地　10,944,612千円

建物　11,775,534千円

上記に対応する債務残高　19,124,571千円

⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　32,701,731千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　27,846,503千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　4,855,227千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　722,056千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　317,656千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　268,311千円

⑹　未収附属病院収入に含まれる契約資産については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略している。

3．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　1,876,549千円

当該借入金により取得した資産の減価償却額　1,806,826千円

当期総利益に与える影響額（差引き）　69,722千円

4．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　8,716,000千円

うち定期預金　―千円

資金の期末残高　8,716,000千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　208,546千円

ファイナンスリースによる資産の取得　61,299千円

ＰＦＩによる資産の取得　819,295千円

5．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　41,944千円

6．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	当該年度	翌期以降支払金額	
				一年以内	一年超
三重大学（上浜）地域イノベーション研究開発拠点Ａ棟改修工事（Ｉ期）	ホンダ建設有限会社	101,519	39,595	61,923	―